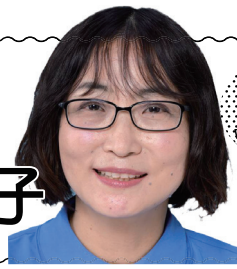


日本共産党

高槻市議員

きよた 純子



ニュース

2026年9月26日
10月号 No.150

発行：日本共産党高槻市議員団 きよた純子
連絡先：議員団控室（市役所内）
TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

9月議会

一般質問

9月議会の一般質問で「人と動物が共に生きやすい条件づくり」

「支援学校高等部卒業後の進路保障」、「子どもの権利とSNS」について質問しました。

人と動物がともに生きやすい条件づくり

環境省の発表では2024年度の犬猫の殺処分数は6830匹です。終生飼育を基本としつつ、殺処分ゼロに向け里親探しなど譲渡数を増やすことが重要です。

また、動物虐待や多頭飼育崩壊が後をたちません。そのようなことを未然に防ぐ取り組みが必要です。



提案 その1

動物愛護事業の普及

地域猫活動への理解促進にチラシとホームページのリニューアルが必要だと求めました。

また、子ども達に動物を通じて「命の大切さ」や「動物との正しい関わり方」について学ぶ、動物愛護出前授業があります。高槻市では学校からの依頼に基づき実施しています。取り組みをホームページに載せて、申し込み案内をする等、普及促進を求めました。

提案 その2

ボランティア支援の充実

高槻市の野良猫の不妊・去勢手術助成は1匹5000円で、年に何十匹と保護するボランティアにとつては、金額が少なすぎます。また、他市ではサポート制度をつくっている所もあります。

提案 その3

ペット同行避難訓練の実施

茨城県や静岡県で、災害に備え、地元の獣医師会や団体、ボランティアなどと協力したペット同行避難訓練を実施する自治体が増えています。

地域猫活動とは

地域住民の理解を得た上で、住民やボランティアグループなどが、地域に住み着いた野良猫に不妊去勢手術を施してこれ以上増やさないようにし、その猫が命を全うするまで一代限りでその地域において適切に管理していく活動のことです。野良猫や飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を施した目印として、耳の先端をV字などの形に少しだけカットする処置を行います。

特別支援学校高等部卒業後の進路について

先天的に障害のある方はゆっくり成長し、青年期も社会性の獲得やアイデンティティの確立が進みます。

昨年8月、障害者や家族らが大阪府に提出した要望書では、専攻科設置による府内高校と支援学校高等部の進学率格差の是正を要求。さらに、福祉型専攻科などの実態把握を進め、高等部卒業後の教育年限延長や生涯学習を充実させるよう求めています。

18歳の壁とは

障害者は18歳までは、児童福祉法に基づいて支援を受けられますが、18歳になると障害者総合支援法へと移行します。居場所や余暇活動の機会など、本人を支える環境も限られたものとなります。保護者は放課後等

提案したこと

●学びの場の周知啓発、柔軟な利用手続き

市として、学びの場の周知啓発、柔軟な利用手続きを行うなど、学びの場の事業への理解と後押しを進めること。

●18歳の壁への対応

18歳以上のサービスや、「学びの場」についても紹介した、18歳の壁に直面している人

イサービスの利用ができなくなり、就労をあきらめるか、時間を短縮するかの対応を迫られます。

自立訓練事業を活用した「学びの場」

単なる訓練にとどまらず、教科学習、教養講座、創作活動、調理実習、軽作業や就労に向けた基礎訓練などを行い、社会参加への自信を育みます。事業所ごとに訓練内容やアプローチの特色が異なります。

利用期間は原則2年ですが、2年で成果が得られず、改善効果が具体的に見込まれる場合、利用期間の延長が認められます。

向けのパンフレットの作成。ホームページでの周知。放課後等デイサービスの代わる青年期の支援。保護者が働き続けられるように、普段利用している事業所等で、夕方以降も預けられるように補助制度をつくるなど。

高槻市の昨年度決算は33億7千万円の黒字

昨年度は33億7千万円と大幅な黒字決算となりました。42年連続の黒字です。市債（借金）は前年度より6億3千万円減らし、基金（貯金）は前年度より、67億5百万円増やし、約529億円となりました。

黒字分は市民に還元を

暮らしは大変になっています。日本共産党高槻市議員団は黒字分を市民の物価高対策などに使うことが必要だと求めています。

9月議会一般質問

子どもの権利とSNS

低年齢への対策

厚生労働省の

2025年調査によると、2歳児の87%が「毎日、スマホやタブレットを見ている」という結果があります。

海外では、保護者が子どものゲーム利用のルール設定や管理スキルを学ぶワークショップ形式のトレーニングが行われています。高

槻市でも、保護者向けの講習会などの実施の検討を求めました。

小中学校での対策

2026年度の全国学力テストで中3の49・1%、小6の37・3%がSNSや動画視聴に1日3時間以上費やし、長時間の利用ほど各教科の正答率が低い傾向が判明しました。

た。高槻市教育委員会は高槻市でも同様の傾向が見られたと答弁しました。

「ネットで心ない攻撃にあった」など、子どもの感じている問題から出発し、基本的な権を基軸とした「デジタル・シティズンシップ教育」が必要です。また、学校での端末利用のあり方を見直すことなど提案しました。

市民からの質問

Q「タクシーでないと移動が困難な場合、何か補助はないのですか？」

A 「高槻市重度障害者福祉タクシー料金助成制度があります」

重度の障害者に対し、タクシー運賃の基本料金相当額を助成する福祉タクシー利用券を交付しています。1か月4枚として、申請

- 月から3月までの月数分（最大48枚）を一括交付します。
- 【対象者】
- 身体障害者手帳1・2級
 - 身体障害者手帳（体感機能障害3級）
 - 療育手帳A
 - 精神障害保健福祉手帳1級
- 生活保護世帯または市町村税所得割非課税世帯であること
- 問い合わせ先
障害福祉課 Tel 072-674-1716

高学費、不登校への対応 近畿の共産党・学生が政府に要請



日本共産党の近畿6府県の地方議員、候補者と青年、学生、保護者らが9月16日、学費・奨学金と不登校の2つの問題で政府に要請。

辰巳孝太郎衆院議員、堀川あきこ、清水ただしの前・元衆院議員が出席しました。高槻からも代表を派遣し、運動に参加しました。

学費半減・奨学金負担軽減を

要請にあたり、各府県では大学生らとアンケート対話。寄せられた198件のアンケートを提出しました。大学の「100円朝食」に長蛇の列ができるなどの実情、高学費や生活費のための長時間アルバイトが学業を圧迫して

いる実態などを示し文科省に迫りました。文科省担当者は、奨学金について「有利子より無利子、無利子より給付の方がいい」との認識を示し「できる限りの教育費負担軽減のために私どもも頑張つてまいりたい」と答えました。

子どもと保護者への支援強化を

小中学生の不登校は、全国で35万人を超えて増え続けており深刻です。大阪からは155件の不登校アンケートを提出。養護教諭などの増員、フリースクール費用への経済



生活相談 ☆ホットライン お困りごとはありませんか？

日時：10月22日（木）14:00～15:30 市議員 きよた純子

当日は電話で相談を受け付けます。電話イラストの上の番号におかけください。